

第三セクターの経営情報について

報告対象団体		北九州まちづくり応援団（株）
会社概要	会社の事業概要	①「中心市街地活性化事業」の推進 ②まちづくりに関する事業の企画推進、経営、管理、コーディネート
	資本金額	32,000 千円
	本市の出資額	1,000 千円
	本市の出資割合	3.125 %
	従業員数	5 人
営業報告の要点		<p>中心市街地の賑わい創出のため、次の活動を行った。</p> <p>1 共通駐車券事業 共通駐車券事業は、予定どおり実施した。契約店舗数が4件増となり、売上も5,721万円と前年度比104%と伸びている。</p> <p>2 賑わいイベント事務局事業 北九州市制60周年事業として、「小倉イルミネーション for 全国市議会議長研究フォーラム in 北九州」などを企画開催し、各種イベントとの連携を強化した。</p> <p>3 小倉中央商業連合会事務局事業 小倉中央商業連合会の事務局として、総会や定期会議の運営、賑わい商品券、十日あびす祭りに関する事務全般を実施した。</p> <p>4 電子商品券「Paycha」の普及事業 参加店舗拡大業務や電子決済普及率などの関連アンケートを実施した。</p>
収支状況の要点	当期純利益	7,017 千円
	前年度との比較	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高 70,642千円（前年度比2,286千円増） （前年度 68,356千円） ・経常利益 7,226千円（前年度比2,087千円増） （前年度経常利益 5,139千円） ・当期純利益 7,017千円（前年度比2,624千円増） （前年度当期純利益 4,393千円）
	その他 （剰余金・欠損金、設備投資、資金調達など）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度末の繰越利益剰余金 ▲3,610千円
繰越利益剰余金		3,408 千円
株主総会 （令和6年6月4日開催）	監査報告	監査役1名が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。
	議案	<p>(1)決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1号議案 第19期事業報告及び決算案承認の件 ・第2号議案 当社解散の件 ・第3号議案 清算人選任の件

(令和6年3月31日現在)

北九州まちづくり応援団株式会社

令和5年度 経営状況報告

令和6年8月1日
産 業 経 済 局

第1号議案 第19期(令和5年4月1日～令和6年3月31日)
事業報告および決算案承認の件

第19期 令和5年度事業報告書(案)

[自：令和5年4月01日]
[至：令和6年3月31日]

活動の概要および成果

第19期(令和5年度)の事業活動ですが、昨年からの継続事業として

① 共通駐車券事業、②賑わいイベント事務局事業、③小倉中央商業連合会事務局事業、④電子商品券「ペイチャ」関連事業に取り組むことで、業績改善を図ってまいりました。

① 共通駐車券事業

売上：5,721万円(対前比104%)

契約駐車場20箇所(対前年±0)、契約店舗数74店(対前年+4)

管理手数料料率の変更(2023/7から、5→10%)

②賑わいイベント事務局事業

小倉イルミネーション開催(11/24～2/14)

開催期間中に北九州市制60周年事業として、「小倉イルミネーション for 全国市議会議長研究フォーラム in 北九州」、および「自転車自家発電イルミ」を企画開催するとともに、開催期間中の各種イベントとの連携を強化

③小倉中央商業連合会事務局事業

総会(5/30開催)、定期会議の運営(2回/月、計24回)

にぎわい商品券(2度の発行)、十日ゑびす祭りに関連する事務業務全般

④電子商品券「ペイチャ」の普及事業

参加店舗拡大に関する業務および電子決済普及率などの、関連アンケート調査の実施、報告

その結果、売上高は7,064万円(対前年103.3%)の増収となり、経常利益は売上増の影響と労務費、販売管理費削減効果もあり、黒字の723万円。最終の当期純利益は黒字の702万円となりました。

また、企業が生み出した利益の累計である利益剰余金は、第18期末の▲361万円からプラスの341万円となりました。

決 算 報 告 書

(第 19 期)

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

北九州まちづくり応援団 株式会社

福岡県北九州市小倉北区紺屋町13番1号
毎 日 西 部 会 館 4 階

損益計算書

北九州まちづくり応援団 株式会社

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	
【売 上 高】		
事 業 収 入 金		70,642,317
【売 上 原 価】		
駐 車 場 運 営 費		52,668,542
	売 上 総 利 益 金 額	17,973,775
【販売費及び一般管理費】		11,184,551
	営 業 利 益 金 額	6,789,224
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	208	
雑 収 入	436,581	436,789
	経 常 利 益 金 額	7,226,013
	税 引 前 当 期 純 利 益 金 額	7,226,013
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	208,529
	当 期 純 利 益 金 額	7,017,484

販売費及び一般管理費

北九州まちづくり応援団 株式会社

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

単位：円

科 目	金 額
給 与 手 当	4,890,737
法 定 福 利 費	933,027
福 利 厚 生 費	199,051
旅 費 交 通 費	11,054
通 信 費	230,352
減 価 償 却 費	344,463
賃 借 料	682,803
保 険 料	27,874
水 道 光 熱 費	616,869
消 耗 品 費	81,953
租 税 公 課	11,200
事 務 用 品 費	114,152
支 払 手 数 料	42,900
諸 会 費	249,280
会 議 費	40,354
地 代 家 賃	994,384
事 業 運 営 費	806,873
雑 費	907,225
合 計	11,184,551

貸借対照表

北九州まちづくり応援団 株式会社

令和 6年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 40,703,257】	【流動負債】	【 6,856,619】
預 金	34,303,968	未 払 費 用	5,506,177
未 収 入 金	6,399,289	未 払 法 人 税 等	208,500
【固定資産】	【 1,560,931】	預 り 金	242,342
(有形固定資産)	(1,560,931)	未 払 消 費 税	899,600
建 物 附 属 設 備	1,270,411	負 債 合 計	6,856,619
工 具 器 具 備 品	290,520		
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 35,407,569】
		資 本 金	32,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(3,407,569)
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,407,569
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,407,569
		純 資 産 合 計	35,407,569
資 産 合 計	42,264,188	負 債 ・ 純 資 産 合 計	42,264,188

株主資本等変動計算書

北九州まちづくり応援団 株式会社

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

単位：円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	32,000,000	43,609,915	43,609,915	28,390,085	28,390,085
当期変動額					
当期純利益		7,017,484	7,017,484	7,017,484	7,017,484
当期変動額合計	-	7,017,484	7,017,484	7,017,484	7,017,484
当期末残高	32,000,000	3,407,569	3,407,569	35,407,569	35,407,569

個別注記表

北九州まちづくり応援団 株式会社

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

1, 227, 569円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）

640株

当期増加株式数（発行済普通株式）

当期減少株式数（発行済普通株式）

当期末株式数（発行済普通株式）

640株

前期末株式数（発行済優先株式）

当期増加株式数（発行済優先株式）

当期減少株式数（発行済優先株式）

当期末株式数（発行済優先株式）

監 査 報 告 書

北九州まちづくり応援団株式会社
代表取締役 白川 敬 様

第19期事業年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日迄)の
会計帳簿ならびに必要な関係書類を綿密に監査いたしました。
その結果、いずれも適法かつ妥当である事を認めます。

以上

令和 6 年 4 月 25 日

北九州まちづくり応援団株式会社

監査役: 安田 堅太郎 

第2号議案 当社解散の件

当社(北九州まちづくり応援団(株))は、TMO (TownManagementOrganization)事業推進を目的に北九州商工会議所が中心となり、北九州市役所および地元企業からの出資により2005年6月に会社設立され、「タウンマネジメント受託事業」「小倉城他指定管理事業」「にぎわいイベント事務局」を中心に事業継続をしてまいりました。

一方、この数年間における当社を取巻く環境変化に対し事業が大きく縮小されるとともに、近年は民間のまちづくり組織も設立されていることから、第三セクターとしての当初の役割は果たされたものと判断致しました。

そこで当社の今後の方向性について慎重に審議を進めた結果、会社法471条(解散の理由)第3号(株主総会の決議)に従い、2024年6月5日をもって当社を解散し、清算に移行を図りたいと考えます。

つきましては、当議案について株主の皆様にご承認をお願いしたいと存じます。

第3号議案 清算人選任の件

第3号議案が第19回株主総会にて承認されますと、2024年6月5日の会社解散の時をもって、取締役5名全員が退任いたします。

つきましては、清算手続きに移行するにあたり、清算人の選任をお願いしたいと存じます。清算人候補者の任期、氏名、略歴は次の通りです。清算人は2024年6月5日の会社解散の時をもって就任いたします。

1 任期

自 2024年6月5日 から
至 会社清算に至るまで

2 清算人候補者

氏名 今谷 繁樹 (いまたに しげき)
生年月日 1961年10月16日生
略歴 1984. 4 東陶機器(株) [現TOTO(株)] 入社
2007. 5 台湾TOTO股份有限公司 総経理
2011. 4 TOTOトイレ空間生産本部 本部長
2022. 4 北九州まちづくり応援団(株) 取締役本部長